

令和 4 年度 行政改革の取組状況について（概要）

市では、令和 3 年 3 月に策定した「第2次富谷市行政改革基本方針」及び「改革工程表」に基づき、令和 3 年度から令和 5 年度までを計画期間とする行政改革に取り組んでいます。

このたび、令和 4 年度の取組状況がまとまりましたのでお知らせします。

行政改革改革工程表の取組状況

行政改革改革工程表に掲げる取組について、令和5年1月末時点で年度評価を行いました。基本方針ごとの評価は下記のとおりとなりました。

基本方針	◎	○	△	×	計
1 行政経営能力の向上	2	7	0	0	9
2 市民参画と協働の推進	1	1	0	0	2
3 持続可能な財政運営	2	6	0	0	8
合計	5	14	0	0	19

【凡例】 ◎:計画より進んでいる ○:計画どおり △:やや遅れている ×:計画に着手していない

【計画より進んでいる実施項目】

職員研修の充実、市民満足度を高める接遇力の更なる推進、市広報紙・ホームページ・SNS 等の充実、選択と集中による予算編成、財政健全化判断比率（4指標）の維持

基本方針 1 行政経営能力の向上

課題に対し、的確かつ迅速に対応できる人材の育成とともに、効果的な組織の機能強化に取り組むとともに、新型コロナウイルス感染症の拡大の局面で現れた意識や行動の変化に対応するため、国が推進するデジタルガバメントに合わせ行政の高度化・効率化を図り、限られた人員での効率的・効果的な行政経営を目指します。

また、効率的・効果的な行政経営を行うことで、職員のワークライフバランスの実現を目指します。

【主な取組状況】

実施項目	実施内容	評価
職員研修の充実	昨年度に引き続き、一般職と課長補佐職を対象とした事務実務研修を実施し、全庁的に適正な事務執行の徹底と事務処理能力の向上に努めた。また、管理職研修やキャリアデザイン研修を実施し、職員一人ひとりが個性と能力を発揮できるよう必要なスキルの習得を図り、管理職候補職員の育成に努めた。研修派遣として宮城県市町村課、宮城県東京事務所に職員を派遣した。	◎
市民満足度を高める接遇力の更なる推進	新規採用職員に対し、入庁後すぐに接遇研修を実施し、社会人として市職員として必要な接遇・ビジネスマナーの習得を図った。また、主事級職員と管理職職員を対象に接遇研修を実施し、職員個人の接遇スキルの定着を図るとともに、全庁的な接遇力の向上に取り組んだ。	◎
ワークライフバランスの推進	働き方改革に伴う業務の取組みの徹底として、定時退庁や時間外勤務命令の事前決裁の徹底、計画的な年次有給休暇取得の促進を図った。また、男性職員が子育てに取り組むきっかけとするため、「男性職員の育児参加計画書」の作成及び提出を義務化し、所属長が男性職員の子育て休暇等の計画を確認し、計画を実施しやすい職場環境づくりに努めるなど、男性職員の育児参加を促進した。	○

実施項目	実施内容	評価
外部人材の有効活用	専門性・経験により、多様化する住民ニーズへ対応するため、専門職を中心に継続して外部登用を行っている。	○
業務効率及び成果を意識した業務の推進	職員提案制度を実施し、更なる市民サービスの向上と職員の改革意識の醸成を図った。	○
子どもから高齢者まで全ての市民目線に立った行政運営	市民目線での業務改善を行うことで、更なる市民サービスの向上と職員の改革意識の醸成を図った。また、各種事業の中で、子どもの目線を大切にした取組を進め、子どもから高齢者まですべての市民目線に立った行政運営を図っている。	○
行政のデジタル化の推進	電子申請サービス「ぴったりサービス」における申請メニューを増加したほか、デジタル田園都市国家構想交付金の活用を検討した。	○

基本方針 2 市民参画と協働の推進

まちづくりへの市民参画を促進し、市民、町内会、NPO、企業など多様な主体と協働によるまちづくりを推進します。また、これらの取組を含め、市民にとっての有益な情報を積極的に発信し、情報の共有を図るとともに、対話と相互理解に努めます。

【主な取組状況】

実施項目	実施内容	評価
市民協働のまちづくりの推進	とみやわくわくミーティング・市民協働セミナー（3 月開催予定）を開催し、市民と市政に関する情報を共有した。	○
市広報紙・ホームページ・SNS 等の充実	広報戦略プロジェクトにおいて、チームメンバーを中心に SNS 発信数の増と発信する内容の質の向上を行った。また、ホームページの上部に施設・施策のバナー設置個所を設け、探しやすいホームページに努めた。	◎

基本方針 3 持続可能な財政運営

自主財源を確保し、安定・自立した歳入の確保に努めるとともに、コスト縮減及び費用対効果を意識した業務を推進するとともに、選択と集中による予算編成を行うことで健全な財政運営に努めます。

【主な取組状況】

実施項目	実施内容	評価
債権管理の強化	納税者のご協力と各種研修会等でのノウハウの蓄積、滞納整理強化月間などの取組により、税收の徴収率の向上に取り組んでいる。また、令和3年から税務課内に収納対策室を設置し、私債権についても、計画的、統一的な債権管理業務をすすめ、さらなる未納額縮減を図っている。	○
企業誘致の推進	高屋敷西工業用地には、6月、7月に立地表明があり、ほぼ完売状態となった。さらに、コロナ禍で中止としていたビジネス交流会を3年振りに開催し、市内企業との連携を深め、今後の投資案件やニーズの把握に努めた。また、宮城県主催のセミナーも開催され、首都圏を中心とした県外企業への積極的なPRを実施した。	○
その他歳入確保策の推進	寄附受付ポータルサイトの追加や返礼品の追加に併せて各種広告を行い、ふるさと納税の推進に努めた。	○
選択と集中による予算編成	総合計画に定める将来像「住みたくなるまち日本一」の実現のため、選択と集中による予算編成を実施している。	◎